

メディア・イベント論における「分裂」機能に関する一考察

三谷 文栄*

1. はじめに

大きなイベントや深刻な災害、戦争が発生すると、ジャーナリストたちは取材し報道する。そのイベントや出来事がより大きく、深刻なものであればあるほど、ニュース・バリューが高くなる。ニュース・バリューが高い出来事やイベントに関して、ジャーナリズム組織は大々的に報道する傾向がある。マス・コミュニケーション研究や政治コミュニケーション研究の領域において、そうした報道の分析に適用可能な概念として「メディア・イベント」がある。メディア・イベントは「祝祭的」な出来事を大々的に報道することを通じて社会の「統合」を促すとする理論であり、これまで多様な領域で分析枠組みとして用いられてきた。例えば、皇太子の御成婚パレードといったような祝祭的なものや、イギリスのホロコーストの犠牲者を追悼する「ホロコースト・メモリアル・デイ」など、国家において重要なイベントを対象にメディア・イベントの観点から分析が加えられている（吉見 2002; 大石 2005）。日本では、特に新聞社や放送局などが主催となった「メディア・イベント」をメディア史の観点から分析するという研究が精力的に進められてきた（津金澤編 1996; 2002 など）。それに加えて、近年では政治コミュニケーションとは異なる領域でも音楽フェスやゲーム実況などを、メディア・イベント概念を用いて分析する研究も発表されている（飯田・立石編 2017⁽¹⁾）。

「大々的な報道」それ自体は、祝祭的なイベント以外の出来事も含め、多様な対象に対して行われる。日本においても東日本大震災や福島第一原発事故や、特定秘密保護法、ヘイトスピーチ活動など祝祭的とはいええない出来事が、メディアで大きく報道されている。しかし、こうした出来事に対して、メディア・イベント論からの検証が進められているとは言えず、依然としてメディア・イベント概念を用いた分析では、「祝祭的」なイベントを対象とするものがほとんどである。一方で、後述するように、「祝祭的」なイベント以外にも、災害やテロ、戦争の「大々的な報道」の分析にもメディア・イベント概念が用いられ、多くの研究成果が海外では発表されつつある（Katz and Liebes 2007=2010; Stepinska 2010 など）。

本論では、日本における災害や異議申し立て活動の報道の分析に対するメディア・イベント概念の応用可能性について検討することを目的とする。以下では、近年のメディア・イベント論の理論的發展を概観するとともに、「祝祭的」ではない出来事をメディア・イベント論で分析する枠組みを提示する。その際、メディア・イベント論の社会的機能である「統合」に加えて、近年新たに注目されている「分裂」の機能に焦点を当てる。

*みたに ふみえ 日本大学法学部新聞学科 助教

2. 「祝祭」としてのメディア・イベント論とその批判

2-1. メディア・イベント論とは

メディア・イベントとは、人々が日常を中断し、そのイベントを注視するような、大規模なオーディエンスを獲得するイベントを指す。⁽²⁾メディア・イベントは生中継で放送され、オーディエンスは遠くで生じているイベントをメディアを介して経験する。こうしたメディア・イベントは、メディア組織の外部の組織によって計画され、事前に予告されることによって、そのイベントの現場にメディアを招待し大々的に放送、報道されることにつながるのである (Dayan and Katz 1992=1996: 18-21)。

ダヤーンとカツ (1992=1996: 56-57) は、放送メディアを対象にした古典的な研究において、3つのメディア・イベントを提示している。第一が競技型のメディア・イベントである。ここでは、対等な能力を有した人たちがルールに則り闘う場面が大々的に報道される。そしてオーディエンスは、どちらの人がより優れているのかをみることになる。競技型のメディア・イベントは、中立的な立場から放送される。具体的な例としては、定期的に行われるオリンピックやワールドカップなどのスポーツイベントに加えて、選挙における討論会があげられる。

第二は制覇型のメディア・イベントである。ここでは競技型とは異なり、合意されたルールは存在しない。カリスマや英雄とされる人物が中心となり、社会において困難と思われている問題を解決したり、不可能と思われていたことを達成したりするイベントが大々的に放送される。制覇型のメディア・イベントは、イベントが価値あるものだというメッセージとともに、語り部の視点から放送される。オーディエンスはそうした放送を通じて人類が成し遂げた現場に立ち会い、その達成した人物、組織に対して畏敬の念を抱くことになる。こうした制覇型のメディア・イベントとしては月面着陸や紛争の平和調停などがあげられる。近年の例では2018年の朝鮮戦争終結に向けた南北首脳会談が制覇型メディア・イベントとして考えられる。

第三が戴冠型のメディア・イベントである。ここでは、慣習や伝統に則った形でイベントが進められる。それにより、イベントで主役となる人物が連続性を象徴するものとみなされ、神聖な象徴にふさわしいかといった観点から恭しい論調で放送される。社会の基本的な価値に訴えるイベントであるため、改めて現状に対しての承認が与えられることになる。戴冠型のメディア・イベントとしては、イギリス王室の結婚式などがあげられる。

これらの例からわかるように、メディア・イベントはその予定がメディアに伝えられることによって、メディア側が大々的に取り上げて放送する。放送を通じて、そのイベントは歴史的なものとして宣伝され、それによって広範なオーディエンスの心を揺さぶる (Dayan and Katz 1992=1996: 23)。このメディア・イベントの事前の計画性という点は、事件・事故といった予期せぬ出来事と、我々が意図的に起こすことができる出来事との間には基本的な差異があるという考えによるものである。⁽³⁾すなわち、イベントはあらかじめ計画されているものであるため、そこには事故や災害、戦争といった予期されないものは含まれないのである。

そうした「イベント」という言葉の意味に加えて、メディア・イベントには「教育的な意味」があることから、事故や災害、戦争、テロなどはその範疇に含まれないとされる (同: 39)。すなわち、民主主義社会におけるメディア・イベントは、大衆の支持を集めようとする「説得」の行事であり、統合を促すが、事故や災害、戦争、テロは、「説得」を伴うものではなく、社会の混乱と挑

発を示していると位置づけられているのである。

これらのことから、ダヤーンとカツのメディア・イベント論が社会の統合を促す「祝祭」を中心とした「儀礼」という点を重視していることは明らかである（同：13）。彼らは、機械的紐帯が分化した現代社会において、大々的なイベント（儀礼）を行うことで、人々に「共通」の感覚を与えようとしている。その儀礼が行われる際には、社会的・政治的構造が一時的に宙吊りにされる「境界的（リミナル）」な状態にあるが、その境界状態において新たな意味づけが常に可能となるわけではない。むしろ、その儀礼を通じて既存の社会秩序が維持され、社会の統合が促されるのである。オーディエンスである国民の間にメディア・イベント（儀礼）に含まれるメッセージへの支持を生みだし、社会的規範を受け入れさせる。結果として、社会の統合を促し、社会とその権威に対する忠誠が更新されることになる（同：23）⁽⁴⁾。

2-2. メディア・イベント論への批判

このように、メディア・イベントは、大々的に放送され、大規模なオーディエンスを獲得する「祝祭」を分析する枠組みとして提示された理論である。メディア・イベント論の初期の研究は、冷戦期の外交などを事例として取り上げて分析してきた。そのため、冷戦終結後のコミュニケーション技術の発達と、世界情勢の変化を受けて、メディア・イベント論に対して以下の3つの点から批判が加えられることとなった。

第一に、現在のメディア環境において、大規模なオーディエンスの獲得が困難になっているという点である。冷戦終結後のインターネットを中心とするコミュニケーション技術の発達を通じて、同じ放送を多くのオーディエンスが視聴するという機会が減少している。そのため、「生中継」を視聴するという共通の経験の可能性が減少している。こうした状況の背景には、メディア不信も存在する。すなわち、テレビを含めた伝統的なメディアが「重大なもの」として放送するものに対して、「本当に重大なものなのであろうか」という疑問がインターネット上などで提示されるのである。このように、「大規模な」オーディエンスを魅了するようなイベントの開催が困難となり、メディア・イベントの「奇跡」が短命であることが指摘されるようになった。すなわち、「歴史的な」祝祭の生中継が有していた「アウラ」が喪失し、多くのオーディエンスを「魅了」する「魔法」が失われたのである（Katz and Liebes 2007=2010: 34; Dayan 2008=2010: 28）。

確かに大規模なオーディエンスを獲得する「祝祭的な」イベントとしてのメディア・イベントは減少しつつある。しかし、大規模なオーディエンスに同時に訴える能力やそのための資源のコントロールは、現在の環境においても依然として重要な政治的闘争の対象である。すなわち、ダヤーンとカツが当初想定したような「祝祭」としてのメディア・イベントは困難となっているが、それとは異なる形で、大規模なオーディエンスを獲得しようとする試みは続いている。むしろメディア・イベントは大規模なオーディエンスを獲得する一つのメディアの形式として維持されていくことになる予想されている（Hepp and Couldry 2010: 5; Couldry 2012: 80）。

第二の点としては、冷戦終結後の世界情勢の変化によって、「衝撃的」な映像が大規模なオーディエンスを獲得するようになったということがあげられる。具体的には湾岸戦争や、2001年9月11日の米国同時多発テロなどがあげられるが、これらは冷戦期の戦争とは異なり、「生中継」で「現場」から報道されたのである。先述したように、メディア・イベント論は祝祭的な儀礼の統合

的役割を前提としている議論であり、紛争の過程について論じているわけではない (Hepp and Couldry 2010:4)。また、メディア・イベントは支配的な価値を賞賛し、紛争解決の雰囲気醸成することに寄与すると考えられている (Kellner 2010: 77)。しかし、すべてのオーディエンスがメディア・イベントを通じて、社会統合へと促されるわけではない。むしろ、メディア・イベントが提示する物語とは異なる、対立する物語を想起するオーディエンスも存在する (Sonnevend 2018: 123)。すなわち、「統合的」な「祝祭」ではなく社会の「分断」「分裂」を明示する「衝撃的な」出来事をメディア・イベントの分析枠組みに加える必要があるのではないかと問われているのである。

これに対して、メディア・イベント論の提唱者の一人であるカツは「衝撃的なニュースのイベントは、統合的ではなく破壊的である。そして、セレモニー的イベントとは異なり、あらかじめ計画されたものではない。…つまり、それらは異なるジャンル」だとしている (Katz and Liebes 2007=2010: 33)。しかし、オリンピック「報道」などにみられるように、そのイベントが統合的でセレモニー的であったとしてもニュースとして報道される可能性がある。すなわち、あらゆる出来事は、ニュースとして報道される可能性を有しており、メディア・イベントとニュースの境界は明確とは言えないのである。また、セレモニー的なイベントであったとしても、イベントの主催者と対立する物語を提示する社会運動が展開されることもあれば、オリンピックもテロの対象となり大きな注目を集めることともある (Scannell 2014: 217-218)。こうした状況を受けて、現在のメディア・イベントは、それがいかなる機能を有するのかを事前に予測することは困難であるとも指摘されている (Evans 2018: 142)。

これに関連して第三に、テロや戦争が大々的に報道されるように計画されるようになったという点があげられる (福田 2009: 12)。例えば、立てこもりやハイジャックといったテロ行為が発生した場合、ジャーナリズムは中継などを通じて大きく報道し、オーディエンスはそのニュースを注視する。そして、そこでは「悪」であるテロリストととらわれている「善」の被害者の二項対立のドラマとして描かれるのである (Weimann and Winn 1994)。また 2001 年米国同時多発テロのように、象徴的なものを破壊することで対象社会の構成員に衝撃を与えつつ、テレビに映えるような行為を行う傾向もみられる。加えて、近年では IS のジャーナリスト誘拐・殺害動画や宣伝動画がインターネット上で公開されているように、技術を駆使して印象に残る衝撃的な映像を作成し、提供している。

このように、メディア・イベントとニュースの境界があいまいになっている中で、多くのオーディエンスを獲得する戦争やテロ行動などといったトラウマ的ともいえる衝撃的で破壊的な出来事をどのようにメディア・イベント論に組み込むのかといった観点からの研究が進められている。

3. 戦争、テロ、災害などの「メディア・イベント」とその機能

3-1. 破壊的な出来事とスペクタクル

こうした点から注目を集めているのが「スペクタクル」概念である。戦争やテロといった破壊的な出来事を対象とした分析の中で、メディアで提示される現実を「見世物」として、オーディエンスは「観客」となって消費するというスペクタクルの議論がある。スペクタクルとは、「日常からかけ離れた、習慣的な日々のルーティンを逸脱した、メディアによって構築されたもの」である

(Kellner 2010: 76)。

公的で社会的なイベントや出来事であるスペクタクルは、しばしば社会の最も崇高な価値を祝う儀礼の形式を採用している。一見すると、メディア・イベントとの共通性を持つが、多くの場合、両者は区別されて理解されている。すなわち、メディア・イベントは、社会の中心的な価値や信念を正当化し、社会の統合に寄与するという機能を有する「祝祭」であるが、それに対して、メディアを介したスペクタクル（メディア・スペクタクル）では、商業化された政治的競合の重要なアリーナであり、主要な社会的紛争を具体化するものなのである（Kellner 2010: 76, 78）。

メディア・スペクタクルは、ケーブルや衛星テレビの時代において、既存の社会的政治的現実を定義づけ、競合させる支配的な形式として現れる。メディア・スペクタクルにおいては、事前に計画されたという点は考慮されない。突発的に発生した出来事もそこに含まれるのである。そのため、メディア・イベントは計画されたナショナルなイベントとなる傾向がある一方で、メディア・スペクタクルはしばしばグローバルなものであるとも指摘されている（Kellner 2010: 80）。こうした特徴を有するメディア・スペクタクルは、「祝祭」のイベントに加えて、戦争やテロ、災害を含むとしている。すなわち、メディア・イベント論では分析の範疇に含まれないとされるニュースも分析の対象としている。

しかし、メディア・スペクタクル論においては、オーディエンスの「消費」に焦点を当てている。スペクタクルにおいては、「世界の一部がこの世界の前で演じられ、しかもそれはこの世界よりもすぐれたもの」として提示される（Debord 1967=2003: 28）。オーディエンスは、そのスペクタクルに集中すればするほど、欲求が高まり消費が促され、彼らの生は貧しいままとなる。すなわち、オーディエンスの属する社会における諸階級から目をそらさせることでそれを固定化し、「疎外」した彼らは、社会から分離したまま、スペクタクルに集中するのである（同: 25）。

一方で、メディア・イベント論は、象徴人類学の著名な研究者であるヴィクター・ターナーの儀礼論を基礎においた理論である（Turner 1974=1981 参照）。そこでの焦点は、儀礼、すなわちメディア・イベントがコミュニティの維持にいかなる役割を果たすのかという点にあてられているのである。換言すると、スペクタクル論そのものは消費社会のイデオロギーについて論じており、それを元に発展したメディア・スペクタクル論とメディア・イベント論の展開は異なるものである。このことから、メディアが大々的に報道することによって、社会に与える影響を肯定的に捉えている議論がメディア・イベント論で、否定的に捉えているものがスペクタクル論だとも指摘されている（Couldry 2003）。ただし、これらの観点は異なるものの近年の動向として、上述したケルナーなどは、これら二つを結びつけ、メディア・スペクタクルをメディア・イベントを内包する、より広い概念として提示している。

3-2. 破壊的なメディア・イベント

上述のような、「破壊的なイベント」をめぐるスペクタクルの研究が出てくる一方で、メディア・イベントの研究においても、戦争やテロ、災害といった衝撃的で破壊的な出来事を、どのようにその議論に組み込んでいくのかという問いが提示されるようになった。

例えば、カツは、こうした研究動向を受けて、前述の議論を修正し、メディア・イベントとニュースの差異化が妥当であったとしても、祝祭的なもののみならず、大きく報道される破壊的な

イベントもまたメディア・イベントに含まれるほどのものであることは明らかであると述べている (Katz and Liebes 2007=2010: 33)。そして、「破壊的 disruptive」なメディア・イベントの例として「テロ」、「自然災害」、「戦争」「異議申し立て (protest)」をあげている (同: 33)。破壊的なメディア・イベントは社会の統合を促すわけではなく、受け入れがたい様な分裂や絶望の噴出なのである (同: 39)。

注目すべき点は、破壊的メディア・イベントにおいても「儀礼」が重視されていることである。「テロ」のメディア・イベントにおいては、テロが生じると、メディアでは繰り返しテロの現場が報道される。また、現場で被害者を救助するレスキュー隊員はヒーローのように取り上げられ、専門家や政治家に対するテロが生じた原因などに関するインタビューが放送される。テロ発生直後からのこうした一連の報道は一定の持続性をもって行われ、そしてある程度パターン化される。このパターン化された報道は「自然災害」「戦争」にも見られるものである。こうしたパターン化された、儀礼的な報道をタマラ・リーブスは「災厄マラソン (disaster marathon)」と名づけている。災厄マラソンが生じると、その報道を通じて出来事に対して何らかの対応策や支援策を提示するように政府へ圧力がかかる (同: 36)。しかし、そうした報道を口実に政府は行動し、「悪」に対峙する政府は自らの支持を獲得する可能性もある。破壊的な出来事が発生し、災厄マラソンが展開されることによって、その出来事は「破壊的メディア・イベント」となる (Couldry 2003: 72-73)。すなわち、分裂と絶望の噴出も、その後の報道によって社会の統合を促す「儀礼」の一部となるのである。カットとリーブスは、テロ、自然災害、戦争に加えて「異議申し立て活動」も破壊的メディア・イベントの一種として位置づけている。しかし、「ここでは詳細を述べない」としており、詳細な言及は上述の三つのみに限定されている (Katz and Liebes 2007-2010: 36)。

上述の議論を参考に、ステピンスカ (2010) は、競技型、戴冠型、制覇型のメディア・イベントを「儀礼的メディア・イベント」とし、テロ、自然災害、戦争を「破壊的メディア・イベント」と分類した上で、それぞれの性質をまとめている (表1参照、Stepinska 2010: 207)。

彼女によると、「テロ」のメディア・イベントでは、テロの当事者とそれに対峙する個人、集団、社会といったものが強調される。また、そこでは、テロの実行の当事者は糾弾されるとともに、暴力では何も解決できないというメッセージが伝えられ、社会への同一化が促される。「災害」のメディア・イベントにおいては、災害を発生させた要因が追求されるとともに、被災地をいかに復興するのが強調される。「戦争」のメディア・イベントにおいては、承認されたルールに則る形で戦争が進められ、報道される。そこでは敵国や敵対する集団と、わが国といった二項対立図式で描かれる。そこに含まれるメッセージは、この戦争は必要だったというものである。これらの報道を通じて、社会の統合が促されるとしている。

破壊的メディア・イベントの議論から以下の二点の疑問が生じる。第一に、破壊的なメディア・イベントの議論であっても、その関心が依然として社会の「統合」に寄せられているという点である。メディア・イベント論は、メディアを通じてオーディエンスが祝祭的な儀礼に参加し、社会の統合が促されるという理論である。破壊的メディア・イベントの観点に立つと、分裂や絶望を訴える破壊的な出来事が発生し、それを契機にパターン化された報道 (厄災マラソン) が繰り返され、その報道によって社会の統合が促される。換言すると、分裂や絶望の訴えが、儀礼の始まる合図として位置づけられることになる。本論における疑問とは、破壊的なメディア・イベントでも統合の

表1. メディア・イベントの категория と性質

性質	儀礼的メディア・イベント (ritual media event)			破壊的メディア・イベント (disruptive media event)		
	競争	達成	戴冠	テロ (terror)	災害 (disaster)	戦争 (war)
周期性	固定、繰り返す	固定されていない、予想可能	固定されていない、現在のこと	固定されていない、突然のもの	固定されていない、突然のもの	固定
ドラマの内容	誰が勝つのか?	彼/彼女は勝つのか?	儀礼は成功するのか?	何を犠牲にするのか?	どうしてこのようなことが起きるのか?	目標は達成されるのか?
ルール	承認されたルール	ルールはない	儀礼上のルール	ルールに反する	ルールはない	承認された戦争におけるルール
紛争・対立	個人 vs 個人	個人 vs 自然、または社会	文化、社会 vs 自然	個人または集団 vs 個人、集団、社会、文化	自然/技術 vs 人類、人間 vs 人類	民族 vs 民族、軍 vs 軍
紛争解決	固定、象徴的解決	同一化を引き起こす	社会の基本的な価値を反省的に思い出す	糾弾と同一化	復興	降伏/誓約
メッセージ	ルールは至高のもの。勝敗は覆らない。	人類の偉大なる飛躍	継続性が確約された	暴力では何も解決できない	我々は生き残る	これは必要だった
時間の指向性	現在	未来	過去	現在	現在/未来	現在/未来
演者のルール	キャラクターを見せる	カリスマを見せる	儀礼のパフォーマンス	権力を見せる	権力または生への意思を見せる	権力を見せる
テレビのジャンルの比喩	クイズ番組	西部劇	ソープオペラ	犯罪ドラマシリーズ、リアリティ番組	破壊的な映画	テレビシリーズ

出典：Stepinska (2010: 207)

機能に焦点が当てられているが、統合以外の機能も有しているのではないかというものである。

第二に、社会の「統合」という視点が、破壊的な出来事でダメージを受けた被害側からの視点に基づいているということである。被害者側からはテロは突然に生じるものであるが、テロそのものは計画的に実行されるものである (Weimann and Winn 1994: 98)。テロを計画した側は、テロが大々的に報道されることによってテロリストたちの集団的凝縮性を高める。仮にこうしたテロ組織やテロ集団が同国内にいた場合、あるいはそうした集団を支持するより広範な集団が存在する場合、国民国家というレベルでの社会的統合を達成するのは困難である。むしろ、テロ組織やテロ集団の、あるいはその支持者たちの集団的凝縮性が高まり、彼らが同国内に存在することが明確化することで国民国家レベルにおいては分裂・分断が引き起こされるのではないだろうか。

以下では、これら観点から、破壊的なメディア・イベントについて改めていかなる機能を有しているのかを考察する。その際に、「異議申し立て活動」をどのように破壊的メディア・イベントの議論に組み込むのかという点を念頭に置いて考察する。異議申し立て活動に関するメディア・イベント論の分析枠組みは、自然災害に加えて日本事例を分析する上で重要なものになると考える。

4. 「意味づけをめぐる闘争」としてのメディア・イベント

メディア・イベントは社会の統合を促すものであるが、社会に属する「我々」を構築するものでもある (Dayan 2008=2010: 28)。それでは、誰がその「我々」に内包されるのだろうか。メディア・イベント論においては、国民国家レベルの社会に属する「我々」が構築される。換言すると、メディア・イベント論で想定されているテレビを通じた儀礼は国民に向けて行われているものであ

る。このメディア・イベント論における「我々」の構築機能と深く関連するのが、「儀礼」概念である。

「儀礼」とは何か。儀礼という観点からコミュニケーションをとらえた場合、コミュニケーションとは情報伝達のみならず、社会の秩序の維持に寄与するとされる (Carey 2009: 15)。メディア・イベント論では社会の統合という儀礼の機能に特に焦点を当てている。この場合、祝祭的な儀礼をメディアがオーディエンスに伝えることで、社会において「我々」が構築され、社会の「統合」が促されるのである。換言すると、メディア・イベントでは、国民に向けて儀礼をおこない、それを通じて「我々」が構築され、国民国家レベルにおいて共有される。それを通じて、国民国家としての社会の統合を果たすと考えられているのである。

それに対し、現代の分裂した社会の状況を考慮すると、社会を一枚岩として捉えることはできないのではないかと指摘し、異なる観点から「儀礼」を捉えたメディア・イベント概念も提起されている (Hepp and Couldry 2010: 4-5)。メディア理論の研究者であるクドリー (2003; 2012=2018: 118) は、儀礼の社会の統合という機能を認めつつ、儀礼のパフォーマンスの点に着目し、儀礼を「パターン化された行為」と「注目のフレームワーク」から構成されるものだと定義している。この定義には、儀礼が社会の統合を促すという機能が含まれないが、クドリーによると、こうした一般化された儀礼の定義こそが「儀礼が有する潜在的な重要性を説明しうる」としている (Couldry 2012=2018: 118)。例えば、リアリティ番組に見られるように、一般の視聴者が自らを暴露して参加するようなパターン化された形式が、他のメディアで採用されることで、暴露するという「パターン化された行為」と暴露に注目するという「フレームワーク」としての儀礼がオーディエンスの中で広く普及する。それにより、メディア・イベントのように明確に存在していたメディアで放送される儀礼とオーディエンスというカテゴリーが消滅し、儀礼は日常的な実践の中で再生産されるのである (同: 120)。すなわち、クドリーの儀礼の定義は我々の日常生活の中で潜在的に影響を及ぼしている、日常の中で実践されるパターン化された行為や注目のフレームワークという点を重視しているのである。このように儀礼を定義した上で、メディア・イベントを「メディアを介して伝達される状況に依存した、厚みのある、そして中心化を行うパフォーマンスを指す。それは多様なメディア生産物を横断し、広範かつ多様なオーディエンスや参加者の多くに影響を与える特定のテーマの中核への注目を促す」ものと定義している (Hepp and Couldry 2010: 12)。

重要な点は、このメディア・イベントの定義においては、「特定のテーマの中核」に注目を促すことで社会の秩序の維持に寄与すると考えられているが、社会における複数の秩序の存在を前提としていることである (Hepp and Couldry 2010: 5; Couldry 2012=2018: 108)。そのため、メディア・イベントによって生じる紛争や対立、インターネットの普及、グローバル化の深化といった諸側面が考慮されており、多様な事例に適応可能である。しかし、多様な事例に適応可能であるがゆえに、メディア・イベントの中核ともいえる「社会の統合」という儀礼の機能が後景に退いている。それは、オーディエンスが多様化し、分極化した社会において国民国家レベルの社会の統合が困難であることからくるものである。メディア・イベントを通じて、儀礼が向けられているそれぞれの社会の秩序を維持し、統合を促進する。それぞれの社会の秩序が維持され、統合が促進されることで、国民国家レベル、またはグローバルなレベルで見ると、社会間や国家間の差異、すなわち分断が明確化されることを意味するのである。

それでは、破壊的メディア・イベントの場合、儀礼を主催しているのはどの組織なのか。前述の表を見ると、破壊的メディア・イベントにおける儀礼においても、政府を中心とした公的な機関が主催者であることが念頭に置かれていることは明白である。すなわち、テロや災害、戦争が生じた後、その破壊的な出来事が社会にとっていかなる意味を持つのかを政府などの公的な機関が提示し、その意味付けに沿ってメディアが報道することが想定されているのである。確かに、そうした状況は東日本大震災においてもみられていた。東日本大震災が生じた直後から、日本のメディアに対しては「大本営発表」など評されるほど、政府の提示する意味づけを報道し続けていたのである。しかし、そうした一連の報道に対して批判的な声があがっていたのも事実である。また、テロや戦争といったように、出来事に関して意味づけをめぐる闘争がみられる破壊的な出来事もある。この場合、そうした出来事の「主催者」を政府などの公的な機関に限定するのは、それとは異なる政治的アクターの役割を過小評価することにもなる。

テロリストたちの目的として、象徴的なものを破壊することで、その組織や社会、その構成員に衝撃をあたえ、彼らが当然のように享受しているものに対する疑問や不信を植え付けるということがあげられる。それは、ジャーナリストたちがテロ行為の背景の取材を通じて考察することでメディアを介して伝えられる。また、テロ行為がメディアを介して伝えられることで、新しい支持者を獲得すると同時に、テロ行為を行った組織への支持を維持し、補強するのである (Louw 2005: 241-244)。テロリストたちは、自身たちの考えや要求、あるべき社会など、メディアを介してテロ行為によって伝えようとする。すなわち、そこでは既存の政治・社会システムを批判する、異なる意味づけが提示されているのである。このように破壊的なメディア・イベントにおいては、公的な機関と、それ以外の政治的アクターとの間で誰がそのメディア・イベントの「主催者」になるのかの闘争が行われているのである。メディア・イベントは「多数のメディアの声が競合する場」と指摘されているように、そこでは意味づけをめぐる闘争が生じていることを意味するのである (Dayan 2008=2010: 28-29)。また、そうした闘争の結果、公的な組織の意味づけが反映された報道が支配的となった場合、テロ行為を行っても、メッセージが伝わらなかったことへの無力感から、逆説的にテロ組織や敵国の凝集性が高まることになる。

こうした観点からみると、破壊的メディア・イベントにおいては、意味づけをめぐる闘争が生じ、その結果に関係なく、それぞれの「主催者」が属する社会や組織、集団の統合が促される。それにより、それぞれの意味づけの差異が明確化されることになり、国民国家における個人間、集団間、組織間、社会間の分断が明示されることになる。

意味づけをめぐる闘争としてのメディア・イベントという視座は、「異議申し立て活動」の分析にも適用可能である。異議申し立て活動の一つである社会運動は、参加者にとって「祝祭」や「イベント」の側面が存在することはすでに指摘されている (毛利 2003; 富永 2016)。参加者にとって、その活動の目的に何らかの貢献をすることよりも、「参加」という点が重視され、イベントとなっている異議申し立て活動がメディアで大きく取り上げられ、報道される。その報道が社会の統合または分断にいかに関与するのかという点は、メディア・イベント論の観点から考察するが重要なのではないだろうか。すなわち、国内で異議申し立て活動があると、それに関する報道の支配的な意味づけをめぐる、闘争が生じる。その結果、「パターン化された行為」が見出され、報道が儀礼化すると、それにより支配的な意味づけを勝ち得た社会の凝集性が高まることとなる。その

一方で、意味づけが劣勢となった集団や組織、社会においては、その支配的な意味づけに対する不信や不満、反感が高まり、それらの間で凝集性が高まる。ただし、その意味づけをめぐる闘争の結果は一時点のものでしかない。時を経ることにより、その支配的な意味づけに対して対抗的な意味づけが提示され、新たに意味づけをめぐる闘争が生じる。こうした一連の意味づけをめぐる闘争の過程を通じて、国内における分断状況が明確化することになるのである。

5. おわりに

本論では、メディア・イベント論の近年の動向を提示しながら、破壊的な出来事に焦点を当てたメディア・イベント論に修正を加えてきた。従来のメディア・イベント論では社会の統合という点に焦点を当てられてきたが、社会の分断や分裂といった機能に関しては言及されつつも十分に研究されてきたとは言いがたいものであった。本論では、意味づけをめぐる闘争としてのメディア・イベントという観点を提示したが、これは社会の統合のみならず、社会の分断や分裂も分析することが可能であると考えられる。この意味づけをめぐる闘争としてのメディア・イベントという観点から、日本社会で生じた様々な現象を分析することが求められる。

- (1) 本論で後述するように、メディア・イベント論は人類学の「儀礼」の概念をメディア・コミュニケーション研究領域に応用したものである。この儀礼論を足がかりに、人類学の領域においてメディア・イベント論に言及する研究も存在する。詳細は、ベル（1997=2009）や、糸林（2006）を参照のこと。
- (2) 吉見（1996: 26）によると、メディア・イベントは①高校野球やメディア主催の美術展などを指す「メディアが主催するイベント」、②ロイヤルウエディングなど「メディアに媒介されるイベント」、③浅間山荘事件などを指す「メディアによってイベント化される現実」の三つに分けられるとしている。この分類に当てはめると、ダヤーンとカツツのメディア・イベントは②に、そして本論で論じる破壊的なメディア・イベントは③に該当すると考えられる。
- (3) 例えば、スカネルは災害や飛行機事故など、予期せぬ出来事を happening とし、我々が起こすことができる出来事を occasion と差異化している。詳しくは（Scannell 2014: 217）。
- (4) こうしたメディア・イベントは、政治コミュニケーションの観点からは、政治エリートが国民からの支持を獲得するため用いられてきたと指摘される。そうした側面から、プロパガンダの一種として位置づける研究者もいる。しかし、ダヤーンとカツツは、メディア・イベントは「単なる政治的意識操作ではない」と明言し、その理由として以下の4点をあげている（Dayan and Katz 1992=1996: 36）。第一に、ジャーナリストたちが政府から独立していること、第二に、メディア・イベントの成功はオーディエンスとなる公衆の承認が必要となること、第三に、諸個人はメディア・イベントを個人で経験するのではなく小集団の中で経験すること、第四にオーディエンスも「対抗的読み」を行う可能性を有していることである。

参考文献

- Bell, C. (1997=2009) *Ritual: Perspective and Dimensions*. Oxford: Oxford University Press. (木村敏明・早川敦訳『儀礼学概論』仏教出版)
- Carey, J. W. (2009) *Communication as Culture: Revised Edition*. New York: Routledge.

- Couldry, N. (2003) *Media Ritual: A Critical Approach*. London: Routledge.
- Couldry, N. (2012=2018) *Media, Society, World: Social Theory And Digital Media Practice*. Cambridge: Polity. (山腰修三監訳『メディア・社会・世界：デジタルメディアと社会理論』慶應義塾大学出版会)
- Dayan, D. and Katz, E. (1992=1996) *Media Events: The Live Broadcasting of History*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (浅見克彦訳『メディア・イベント：歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社)
- Dayan, D. (2007=2010) “Beyond Media Events: Disenchantment, Derailment, Disruption.” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. (eds.) *Media Events In A Global Age*. London: Routledge, pp.23-31.
- Debord, G. (1967=2003) *La Société du Spectacle*. (木下誠訳『スペクタクルの社会』ちくま学芸文庫)
- Evans, M. (2018) “Media Events in Contexts of Transition: Sites of Hope, Disruption and Protest.” *Media, Culture & Society*, 40 (1) :139-142.
- 福田充 (2009) 『メディアとテロリズム』新潮新書。
- Hepp, A. and Couldry, N. (2010) “Introduction: Media Events in Globalized Media Cultures.” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. (eds.) *Media Events in A Global Age*. London: Routledge, pp.1-20.
- 飯田豊・立石祥子編 (2017) 『現代メディア・イベント論：パブリック・ビューイングからゲーム実況まで』勁草書房。
- 糸林誉史 (2006) 「メディア人類学：マス・メディアに媒介された文化形式の民俗誌」『人文・社会科学研究』14: 99-112.
- Katz, E. and Liebes, T. (2007=2010) ““No More Peace!” How Disaster, Terror and War Have Upstaged Media Events.” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. (eds.) *Media Events in A Global Age*. London: Routledge, pp.32-42.
- Kellner, D. (2010) “Media Spectacle and Media Events – Some Critical Reflections.” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. (eds.) *Media Events in A Global Age*. London: Routledge, pp.76-91.
- Louw, E. (2005) *The Media and Political Process*. London: Sage.
- 毛利嘉孝 (2003) 『文化＝政治』月曜社。
- 大石裕 (2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
- Scannell, P. (2014) *Television and the Meaning of Live*. Cambridge: Polity.
- Sonnevend, J. (2018) “The Lasting Charm of Media Events,” *Media, Culture & Society*, 40 (1) : 122-126.
- Stepinska, A. (2010) “9/11 and the Transformation of Globalized Media Events.” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. (eds.) *Media Events in A Global Age*. London: Routledge, pp.203-216.
- 富永京子 (2016) 『社会運動のサブカルチャー化：G8 サミット抗議行動の経験分析』せりか書房。
- 津金澤聰広編 (1996) 『近代日本のメディア・イベント』同文館。
- 津金澤聰広編 (2002) 『戦後日本のメディア・イベント』世界思想社。
- Turner, V. (1974 = 1981) *Dramas, Fields, and Metaphors: Symbolic Action in Human Society*. New York: Cornell University Press. (梶原景昭訳『象徴と社会』紀伊国屋書店)
- Weimann, G. and Winn, C. (1994) *The Theater of Terror: Mass Media and International Terrorism*. New York: Longman.
- 吉見俊哉 (1996) 「メディア・イベント概念の諸相」津金澤聰広編著『近代日本のメディア・イベント』同文

館。

吉見俊哉 (2002)「メディア・イベントとしての「御成婚」」津金澤聰広編著『戦後日本のメディア・イベント』世界思想社。